

設備資金貸付制度(設備導入診断)申込書

商工会議所・商工会
受付

公益財団法人 かがわ産業支援財団理事長 殿

記入日 平成 年 月 日

申 込 者	所在地	〒				
	企業名	TEL() FAX() 二				
	代表者名	携帯() -				
申 込 設 備 の 内 容	設備名等	単価数	設備額	借入希望額	契約日(予定日)設置(予定日)	投資目的とその効果
	設備名メーカー型式販売店	千円 台	千円	千円	契約日 年 月 日 設置日 年 月 日	
	設備名メーカー型式販売店	千円 台	千円	千円	契約日 年 月 日 設置日 年 月 日	
	設備名メーカー型式販売店	千円 台	千円	千円	契約日 年 月 日 設置日 年 月 日	
	設備名メーカー型式販売店	千円 台	千円	千円	契約日 年 月 日 設置日 年 月 日	
	設備名メーカー型式販売店	千円 台	千円	千円	契約日 年 月 日 設置日 年 月 日	
合計		千円	千円	※金額は消費税込みで記入してください。		
申込設備の資金計画						
設備資金貸付金	借入金	自己資金	下取	その他	合計	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
借入希望額の合計(10万円単位)を記入	借入先 償還期間 金利	内容	設備名 型式 取得年月 (年 月)	内容	*申込設備額の合計と一致させてください。	
借入希望月 年 月	借入予定月 年 月					
申 込 設 備 以 外 の 設 備 投 資 計 画	項目	内容	金額	時期	左記の資金調達計画	資金調達 金額 調達金融機関
	土地		千円		自己資金	千円
	建物		千円		借入金	千円
	設備		千円		増資	千円
	その他		千円		その他	千円
	合計		千円		合計	千円
申 込 設 備 支 払 計 画	支払日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日
	支払方法/支払先(販売店)	口座振込・小切手 手形 (期日 . . .) 支払先	口座振込・小切手 手形 (期日 . . .) 支払先	口座振込・小切手 手形 (期日 . . .) 支払先	口座振込・小切手 手形 (期日 . . .) 支払先	口座振込・小切手 手形 (期日 . . .) 支払先
	金額	千円	千円	千円	千円	千円

役員・従業員の状況	役員構成				従業員構成					
	年月日現在	男	女	合計	年月日現在	男	女	合計	左の内臨時	
	常勤役員	人	人	人	事務員	人	人	人	人	
	(内身内)	(人)	(人)	(人)	技術員	人	人	人	人	
	非常勤役員	人	人	(人)	作業員	人	人	人	人	
	(内身内)	(人)	(人)	人	販売員	人	人	人	人	
合計	人	人	人	合計	人	人	人	人		
役員報酬等の状況	代表者	代表者以外	各種指導・認定・加入組合	最近1年間の商工会議所・商工会の経営指導実績 (有の場合、指導開始日 年 月 日)						
	役員報酬	千円		千円	産業活力再生特別措置法の経営資源活用新事業計画認定 有・無					
	その他収入	千円		千円	農商工法の農商工等連携事業計画認定 有・無					
	上記内容				企業立地法の企業立地計画及び事業高度化計画の承認 有・無					
	計	千円		千円	地域商店街活性化法の商店街活性化事業計画認定 有・無					
	従業員平均年齢(常勤・パート含む。)	歳		加入組合 有・無 (有の場合、組合名)						
従業員平均月収(常勤・パート・賞与含む。)	千円									
過去の制度利用	年度	区分	設備名	借入・貸与額	年度	区分	設備名	借入・貸与額		
		貸付・貸与		千円		貸付・貸与		千円		
		貸付・貸与		千円		貸付・貸与		千円		
		貸付・貸与		千円		貸付・貸与		千円		
売上の状況	主要製品・販売先(平成 年 月期決算)				代金決済条件					
	主要製品(販売品)	販売先 (株)、(有)を忘れずに記入	所在地 例:高松市	売上高全体に占める割合	取引年数	現金	手形	手形サイト		
				%	年	%	%	日		
				%	年	%	%	日		
				%	年	%	%	日		
				%	年	%	%	日		
				%	年	%	%	日		
計			100%							
仕入・外注等の状況	主要仕入品・外注先(平成 年 月期決算)				代金決済条件					
	主要仕入(外注)品	仕入(外注)先 (株)、(有)を忘れずに記入	所在地 例:大阪市	仕入・外注費全体に占める割合	取引年数	現金	手形	手形サイト		
				%	年	%	%	日		
				%	年	%	%	日		
				%	年	%	%	日		
				%	年	%	%	日		
				%	年	%	%	日		
計			100%							

借入金等の状況 (年月日現在)	金融機関									合 計	
	区分										
	預金	普通・当座預金残高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		定期・積立預金残高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	借入金	短期借入金残高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		長期借入金残高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金	月元金返済額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
利 率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	受取手形割引残高										

企業 の 略 歴 等	(企業の略歴) ※ 開業予定者の場合は予定を記入してください				(経営者の略歴)			
	資本金 (元入金)	千円	1/3以上の出資者名					
	個人創業年月	明治 大正 昭和 平成 年 月 日	法人創業年月	明治 大正 昭和 平成 年 月 日				

添付書類

1 設備のカタログ又は図面 2 見積書(写) 3 売買契約書又は注文請書(写) 4 最近3ヶ年の決算書(写)(付属明細書及び法人事業概況報告書を含む。) ・まだ事業を開始していない企業は提出不要 ・事業を開始して3年未満の企業は決算終了年度分のみ。 5 最近3ヶ年の税務申告書(写)(減価償却資産明細表を含む。) ・まだ事業を開始していない企業は提出不要 ・事業を開始して3年未満の企業は決算終了年度分のみ。 6 最近時の試算表 ・まだ事業を開始していない企業は提出不要 7 金融機関からの長期借入金の償還明細書(全ての金融機関)(写) 8 付加価値計算書 ・創業者は提出不要、なお作成方法がわからない場合又は申込までに作成できない場合は財団にご相談ください。 9 申込者及び連帯保証人の固定資産評価証明書・連帯保証人の所得証明書 10 県税納税証明書(県の行う入札参加資格審査等申請用)	11 消費税の納税証明書(未納がないことの証明) ・まだ事業を開始していない企業及び事業開始後間もないため納税証明の出せない企業は不要 12 所得税の源泉徴収義務者である場合には、県内の主たる事務所の所在する市町の発行する特別徴収実施確認書(特別徴収を実施していない場合には、特別徴収開始誓約書) 13 事業を行う場合に許可証等を必要とする企業にあつてはその写 14 法人の登記簿謄本(個人企業の場合は住民票) 15 商工会議所・商工会等による経営指導確認書 ・創業1年以内の企業のみ提出 16 不動産担保を提供する場合は、登記簿謄本 以下は、これから開業しようとする企業のみ提出してください。 17 商工会議所・商工会等による経営指導確認書 18 開業計画書(財団様式以外でも可) 19 事業を開始した日が確認できる書類。 ・個人企業で創業した場合のみ提出 例: 所得税法(昭和40年法律第33号)第229条に基づき税務署長に提出した「開業等の届出」の写等
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

連帯保証人

貸付にあたっては、当該債務の保証について確実に認められる方を保証人に立て、その方に借主と連帯して債務を負担していただくこととなります。保証人は以下の条件を満たしている必要があります。

- (ア) 原則として2名以上の弁済能力を有する方であること。
- (イ) 原則として県内に固定資産を有する県内在住者であること。
- (ウ) 少なくとも1名は企業外の方であること。ただし、本条件は担保の提供に代えることができます。
- (エ) 他の保証人と生計を同じにする方でないこと。
- (オ) 法人企業においては、代表者を含むこと。
- (カ) 年齢は原則として65歳以下であること。ただし、法人企業の代表者を除く。
- (キ) 原則として年間所得が300万円以上の方であること。

フリガナ		生年月日	年 月 日	土 地 (評 価 額)	㎡
氏 名		TEL	- -		千円
住 所	〒	市 郡 町	申込者 との関係	建 物 (評 価 額)	㎡
					千円
勤 務 先 役 職 名 (職 業)			(TEL - -)	有 価 証 券	千円
				預 金	千円
				年 間 所 得	千円
				負 債	千円
				保 証 債 務	千円

フリガナ		生年月日	年 月 日	土 地 (評 価 額)	㎡
氏 名		TEL	- -		千円
住 所	〒	市 郡 町	申込者 との関係	建 物 (評 価 額)	㎡
					千円
勤 務 先 役 職 名 (職 業)			(TEL - -)	有 価 証 券	千円
				預 金	千円
				年 間 所 得	千円
				負 債	千円
				保 証 債 務	千円

フリガナ		生年月日	年 月 日	土 地 (評 価 額)	㎡
氏 名		TEL	- -		千円
住 所	〒	市 郡 町	申込者 との関係	建 物 (評 価 額)	㎡
					千円
勤 務 先 役 職 名 (職 業)			(TEL - -)	有 価 証 券	千円
				預 金	千円
				年 間 所 得	千円
				負 債	千円
				保 証 債 務	千円

(※なお、ご提出いただいた書類を本貸付制度以外の目的に使用することはありません。)